

令和2年7月27日

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における 登米市生活経済支援策（第3弾）まとめ（案）について

7月特別議会において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における登米市生活経済支援策（第3弾）の補正予算案を上程する予定としております。

各支援策の概要は別紙のとおりです。

なお、詳細につきましては、別紙問合せ先一覧の担当課までお問合せください。

（事務局）

登米市生活経済支援推進本部事務局 事務局長 佐藤 靖

■所在地：登米市迫町佐沼字中江二丁目6番地1

■電話：0220-23-7353／FAX：0220-22-9164

■E-mail：seikeishien@city.tome.miyagi.jp

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における 登米市生活経済支援策（第3弾）まとめ（案）

7月27日 現在

総事業費 約156,520万円

- ① 新生児特別給付金給付事業** 約3,760万円

特別定額給付金の基準日の翌日以降に生まれた乳児を対象に10万円を給付
対象：令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出生し、出生後最初の住民登録を登米市に行った乳児
積算：10万円×約375人、外事務費等
- ② 臨時特別定額給付金給付事業** 約200万円

国の「特別定額給付金事業」の給付の対象であったが、世帯主が申請前に亡くなり申請を行うことができなかった世帯へ給付金を支給
対象：給付対象者の法定相続人の代表の方
積算：10万円×約20名、外事務費等
- ③ インフルエンザワクチン任意予防接種助成事業** 約7,720万円

新型コロナウイルス感染症との混合流行を避けるため、インフルエンザワクチン予防接種費用を一部助成
対象：64歳以下の市民（生後6か月未満・中学3年生を除く）
積算：一人当たり上限1,750円×39,387人の接種を想定、外事務費等
- ④ 各種検診業務に係る感染症予防対策事業** 約270万円

新型コロナウイルス感染症の感染予防対策のため、結核・肺がん検診を別日程で実施することによる消耗品の整備
対象：市民（20歳以上）
積算：マスク、消毒液、ゴム手袋等
- ⑤ 介護予防活動感染症対策事業** 約140万円

ミニデイサービス・シニアサロン実施団体に、消毒液を配布
対象：ミニデイサービス・シニアサロン実施団体 343団体
積算：消毒液等
- ⑥ 感染症対策事業** 約40万円

感染症予防に関する正しい知識と予防対策の啓発を図るチラシを作成
対象：全市民
積算：全戸配布2回
- ⑦ 【拡充】発熱外来設置事業** 約1,500万円

登米市民病院敷地内に設置している発熱外来診察室の設置期間を延長
対象：小学生以上の市民
積算：委託料（医師会派遣委託、受付業務委託、施設清掃業務）、診療材料費等
- ⑧ 図書除菌機設置事業** 約240万円

図書館(室)に本を消毒・除菌できる図書除菌機を設置
対象：迫図書館、登米図書館、中田図書室
積算：各施設2台

- ⑨ **学習活動支援事業** 約610万円
 夏季休業期間が変更となったことに伴う、会計年度任用職員の任用期間の変更並びに必要とされる人件費等の補正
 対象：小学校児童、中学校生徒
 積算：小学校30名、中学校10名(1人当たり約15万円)
- ⑩ **ウェルカムとめ！交流人口拡大事業** 約1,090万円
 減少している観光客を呼び込むためのキャンペーンを実施
 対象：新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の事業者等
 積算：委託料(観光アプリ製作、ポスター、のぼり旗等の作成)、広告料等
- ⑪ **地域医療並びに社会福祉施設等への特別支援金交付事業** 約6,390万円
 市内の一般診療所・歯科診療所、社会福祉施設等へ支援金を交付
 対象：①登米市内病院・診療所…64施設
 ②障がい福祉サービス事業所…73サービス区分(67事業所)
 ③介護サービス事業所…145サービス区分(61事業所)
 ④保育施設等…37施設
 積算：①…1施設当たり60万円、②③④…サービス区分ごとに10万円
- ⑫ **保育従事者等慰労金支給事業** 約1,750万円
 保育従事者等に対して慰労金を支給
 対象：保育施設及び放課後児童クラブに勤務し児童と接する職員(公務員を除く)
 ※緊急事態宣言の発令期間に通算して10日以上勤務した者
 積算：1人当たり3万円×581人
- ⑬ **ときめきプレミアムクーポン事業** 約11,000万円
 消費喚起促進事業として、5割増プレミアムクーポンの発行
 対象：市内小売業、飲食業、宿泊業、その他生活関連サービス業者
 積算：1事業者の販売上限を50万円とし、400事業者を想定
- ⑭ **にぎわい回復支援事業** 約1,000万円
 商店街等市内のにぎわい回復に取り組む方へ事業費の一部を補助
 対象：市内商店街等組織(商店街、商店会)並びに法人化されていない商店街等を構成する任意の団体であって、規約等により代表者の定めがあるもの
 積算：1組織当たり100万円を上限に補助(補助率2/3)
- ⑮ **農業経営支援事業** 約23,010万円
 出来秋の米価に影響を及ぼすことが懸念されることから、水稻農家及び法人に支援金を交付
 対象：水稻農家及び法人
 積算：水稻等の作付面積10a当たり2千円を交付
- ⑯ **【拡充】畜産経営緊急支援事業** 約4,530万円
 枝肉市場及び子牛市場への出荷頭数に応じ、経営継続支援のための定額補助金を交付
 ※補助対象期間を令和2年10月から令和3年3月までの6か月間を延長
 対象：畜産農家及び法人(肥育・繁殖・酪農)
 積算：枝肉市場出荷1頭当たり1万円、子牛市場出荷・乳用牛産子市場出荷1頭当たり5千円
- ⑰ **牛マルキン加入支援事業** 約3,350万円
 経営が圧迫されている肥育農家へ、資金繰り支援である牛マルキン制度への加入支援のため1万円を補助
 対象：牛マルキンに加入する畜産農家及び法人(肥育)
 積算：枝肉市場出荷1頭当たり 1万円 × 3,350頭

- ⑱ **登米産仙台牛消費拡大事業** 約1,100万円
「仙台牛」の消費拡大を図るため畜産生産者団体が行う販売キャンペーンに対し補助金を交付
対象：畜産生産者団体
積算：市民を対象に5,000円相当の登米産仙台牛を2,500円で、4,000パック販売を想定
- ⑲ **指定避難所に係る衛生環境向上事業** 約19,890万円
避難所となる施設トイレの不特定多数が触れる部分を非接触型に改修
対象：指定避難所(閉校4校、石越総合支所、及甚と源氏ボタル交流館、保健センター、老人福祉センター、中田農村環境改善センター、豊里鵠波コミュニティセンター、小中学校、中田幼稚園、社会教育施設、社会体育施設)
積算：手洗い蛇口、天井灯の電源、入口ドア
- ⑳ **災害時避難所感染症対策事業** 約10,320万円
避難所での新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため避難所用備品を備蓄
対象：避難所利用者(避難者：約6,000人)
積算：避難所用備品(簡易型避難所用テント、エアーマット、マスク、消毒液等)
- ㉑ **登米市役所議場感染防止対策事業** 約1,040万円
飛沫感染を防ぐため、議場にアクリル板の設置とマイクを増設
対象：傍聴者、議員及び職員(約85人)
積算：アクリル板(材料費、加工費、取付加工費等)・マイク(設置調整費等)
- ㉒ **登米市役所執務室用パネル製作業務** 約1,120万円
飛沫感染を防ぐため、事務室にアクリル板を設置
対象：登米市職員等(約1,160人)
積算：アクリル板(材料費、加工費、取付加工費等)
- ㉓ **【拡充】救急隊員の感染防止等関連事業** 約110万円
救急業務のための資器材や消毒液を整備
対象：救急業務に従事する職員(約30人)
積算：マスク、手袋、ゴーグル、感染防止衣、手指消毒液等
- ㉔ **【拡充】消防団員避難所等支援事業** 約130万円
消防団員が避難所の運営補助にあたる際の感染防止に必要となる資器材を整備
対象：消防団員(約820人)
積算：マスク、手袋、手指消毒液
- ㉕ **地域医療並びに社会福祉施設等感染症対策整備事業** 約1,040万円
市内一般診療所・歯科診療所、社会福祉施設等へ防護服・消毒薬等を配布
対象：①登米市内病院・診療所
②障がい福祉サービス事業所(通所型・入居型サービス)等
③介護サービス事業所(通所型・入居型サービス)
④保育施設等
積算：防護服等セット、手袋、手指消毒液 ①64施設、②65事業所、③94事業所、④61施設

②⑥ 避難所等感染症対策(高齢者・乳幼児等の分離部屋エアコン空調設置)事業

約920万円

避難所となる施設へエアコンを設置

対象: 社会教育施設 9箇所、社会体育施設 1箇所

積算: 避難所20か所

②⑦ 文化財保護施設等非接触型手指消毒システム導入事業

約10万円

文化財保護施設へ非接触型手指消毒システムを設置

対象: 教育資料館、警察資料館、水沢県庁記念館、伝統芸能伝承館、登米懐古館、歴史博物館、高倉勝子美術館

積算: 1施設当り1台

②⑧ 教育支援センターサーバー整備事業

約640万円

登米市教育支援センターで開設している学習サイトを拡充するため、e-登米オンライン学習サイトサーバーを整備

対象: 小中学校児童生徒及び教職員(約6,100人)

積算: メインサーバー1台、バックアップサーバー1台

②⑨ 学校緊急連絡機器整備事業

約60万円

夜間や休日などにおける小中学校への緊急連絡先を確保するため、各小中学校へ携帯電話を配備

対象: 小中学校児童生徒の保護者及び教職員

積算: 携帯電話契約時初期費用・利用料分

③⑩ 学校保健特別対策事業【学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業】

※国庫補助対象事業

約3,500万円

小中学校に保健衛生用品及び室内環境衛生機器・学習保障教材等を購入。また、夜間や休日などにおける小中学校への緊急連絡先を確保するため、各小中学校へ携帯電話を配備

対象: 小中学校児童生徒及び教職員等(約 6,100人)

積算: 消耗品費、備品購入費、携帯電話本体代

③⑪ 学校保健特別対策事業【感染症対策のためのマスク等購入支援事業】

※国庫補助対象事業

約190万円

小中学校の一斉休業対応から、再開等に必要な保健衛生用品を購入

対象: 小中学校児童生徒及び教職員等(約6,100人)

積算: 感染症対策用マスク等

③⑫ 教育ICT環境整備事業 ※国庫補助対象事業

約49,850万円

児童生徒に1人1台の端末環境とするためにタブレットPCを整備するとともに、学校の高速度大容量のWi-Fi通信環境とタブレット用電源キャビネットの整備を行うもの。

対象: 小中学校児童生徒及び教職員(約6,100人)

積算: タブレット4,064台、wifi整備 小中学校32校

※10万円未満四捨五入のため総事業費と合致しません

問合せ先一覧

事業No.	問合せ先	電話番号
①	市民生活部 市民生活課 課長 及川 仁	0220-58-2118
②, ⑪, ⑫	福祉事務所 生活福祉課 課長 岩淵 治	0220-58-5552
③, ④, ⑥, ⑪, ⑲, ⑫	市民生活部 健康推進課 課長 本間 洋子	0220-58-2116
⑤, ⑪, ⑲, ⑫	福祉事務所 長寿介護課 課長 佐々木 美智恵	0220-58-5551
⑦	医療局 発熱外来診察室 事務長 佐藤 豊	070-6569-5161
⑧	教育部 迫図書館 館長 清水 俊宏	0220-22-9820
⑨	教育部 教育総務課 課長 小林 和仁	0220-34-2670
⑩, ⑲	まちづくり推進部 観光シティプロモーション課 課長 千葉 昌彦	0220-23-7331
⑪, ⑫, ⑫	福祉事務所 子育て支援課 課長 日野 裕子	0220-58-5562
⑬, ⑭	産業経済部 地域ビジネス支援課 課長 櫻 節郎	0220-34-2706
⑮, ⑯, ⑰, ⑱	産業経済部 農政課 課長 高橋 紀元	0220-34-2713
⑲	産業経済部 産業総務課 課長 千葉 昌弘	0220-34-2716
⑲, ⑳, ㉑	教育部 学校教育課 課長 新田 公和	0220-34-2679
⑲, ㉒	教育部 生涯学習課 課長 日野 幸紀	0220-34-2698
㉓, ㉔, ㉕	総務部 総務課 課長 小野寺 仁	0220-22-2091
㉖, ㉗	消防本部 警防課 課長 木戸浦 邦彦	0220-22-1901
㉘	教育部 文化財文化振興室 室長 小野寺 和伸	0220-34-2332
㉙, ㉚, ㉛, ㉜	教育部 生き生き学校支援室 室長 千葉 和幸	0220-34-2546